

## マカオの学校制度

### —香港、台湾、中国本土との比較を通じて—

楠山 研

#### The schooling system of Macau:

Comparing with Hong Kong, Taiwan, Mainland China

Ken KUSUYAMA

#### 1. はじめに

1999 年 12 月、ポルトガルから中国に返還されたマカオは、中華人民共和国マカオ特別行政区となった。1997 年にイギリスから返還された香港と同様、1 国 2 制度の旗印のもと、返還後 50 年間はマカオ政府が自治権をもつことになっている。よって返還後も制度的に大きく変化することはない、しかし着実に地域の整備が進められている。古くから貿易港として栄えてきた国際都市マカオは、その歴史市街地区がユネスコ世界文化遺産に登録されるとともに、カジノの街としても知られており、現在も日本人を含めて多くの外国人観光客が訪れる場所となっている。

そうしたマカオであるが、そこでどのような教育が行われているのかについて、情報はあまり多くない。例えば、OECD（経済協力開発機構）が実施する国際的な学習到達度調査 PISA には 2003 年から参加しており、好成績を収めている中国関連地域と同等の結果が報告されている。しかし、中国本土に隣接する小さな地域であるマカオの教育や学校について日本で具体的に言及されることはほとんどない。

表 1 PISA の日本と中国関連地域の順位・平均得点（2003 年、2006 年、2009 年実施分）

年・参加国数	読解力	科学的リテラシー	数学的リテラシー	問題解決能力
2003 年 40 カ国・地域	⑩香港 510	②日本 548	①香港 550	②香港 548
	⑭日本 498	③香港 538	⑥日本 534	④日本 547
	⑮マカオ 498	⑦マカオ 525	⑨マカオ 527	⑥マカオ 532
2006 年 57 カ国・地域	③香港 536	②香港 542	①台湾 549	
	⑮日本 498	④台湾 532	③香港 547	
	⑯台湾 496	⑥日本 531	⑧マカオ 525	
	⑰マカオ 492	⑰マカオ 511	⑩日本 523	
2009 年 65 カ国・地域	①上海 556	①上海 575	①上海 600	
	④香港 533	③香港 549	③香港 555	
	⑧日本 520	⑤日本 539	⑤台湾 543	
	㉓台湾 495	⑫台湾 520	⑨日本 529	
	㉔マカオ 487	⑱マカオ 511	⑫マカオ 525	

(国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能②③④』ぎょうせい、2004 年、2007 年、2010 年)

本稿では、マカオでおこなわれている教育の実像に迫ることを目的とする。特に、その歴史的背景から非常に複雑となっている学校制度の実態やカリキュラムにおける言語教育の扱いに焦点を当て、香港、台湾、中国本土との比較を通じて、マカオの学校制度の特徴を明らかにする。

## 2. マカオの教育の背景

マカオは香港の西南西約 60 キロ、ジェットホイルで約 45 分の場所に位置する。中国の広東省に接するマカオ半島部の他、2つの島とこれをつないだ部分につくられた埋め立て地の4つのゾーンから構成されている。面積は 29.7 平方キロメートルであり、東京都でいえば山手線の囲む部分の約半分の面積、長崎県でいえば西彼杵郡長与町 (28.81 平方キロメートル) に相当する<sup>1)</sup>。2011 年 (第 2 季) の人口は 55 万 8100 人であり、1977 年に 23 万 1700 人を記録して以来増加を続け、約 35 年で 2.4 倍になっている。その結果人口密度は 1 平方キロメートルあたり 1 万 8900 人で、世界有数の密集都市となっている<sup>2)</sup>。

この人口の伸びは経済発展がもたらしたものと見える。GDP (2009 年) は 217 億 3600 万ドルであり、1999 年の中国返還以降 3 倍以上の伸びを示している<sup>3)</sup>。アジア金融危機の影響を受けてその勢いはやや落ちたものの、その発展が今後も続くであろうことは、増加を続ける人口が証明している。

このマカオに住む人々は、2006 年の統計によれば、95%が中国籍であり、ポルトガル籍は 2%、フィリピン籍が 1%となっている。なおその出生地は、45%がマカオ生まれ、45%が中国本土生まれであり、その他の地域で生まれた者が 10%存在する。なお、彼らが日常使用している言語は、広東語が 85.7%と多数を占めるが、その他の中国方言が 6.7%、中国標準語が 3.2%、英語が 1.5%、ポルトガル語が 0.6%、その他が 2.3%と多様である<sup>4)</sup>。

## 3. マカオの学校類型

### (1) 学校制度

マカオの学校制度の最大の特徴は、統一の学校制度が存在しないことであり、中国返還後も大きく分けて 3つの制度 (中国式、英国式、ポルトガル式) が並立し続けている。

中国式	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年		
英国式	小学 6年	中学 5年	大学予科 2年	大学 3年		
ポルトガル式	小学基礎教育 4年	予備中学 2年	初級中学 3年	高級中学 2年	大学予科 1年	大学 4年

図 1 マカオの 3 種類の学校制度図 (年数は返還前のもの<sup>5)</sup>)

マカオ政府は、基本的にこの多様な状況に手を加えようとはしていない。ただし、幼稚園の小学校化を防ぐために小学予備クラスを廃止している。また高級中学の年限を3年と定めることで、他の地区との接続がうまくいくよう一定の統一化を図ってきた。大学予科についてもその必要性について検討が行われている<sup>6</sup>。

## (2) 公立学校と私立学校

つぎに、マカオの教育の特徴として挙げられるのが、公立学校が非常に少ないことである。児童生徒数にも公立と私立には大きな差があり、97.3%が私立学校に通っている。

なお、多くの学校が、就学前教育と小学校を兼ねていたり、小学と中学（日本で言う高等学校を含む）を兼ねていたり、就学前教育から中学までを兼ねていたりし、さらにそれぞれの学校制度や年限が異なる。

表2 マカオの学校段階別学校数の整理

	就学前のみ	小学のみ	中学のみ	就学前+小学	小学+中学	就学前+小学+中学	特殊教育	合計
公立学校	2	2	8	5	0	0	1	18
私立学校	11	9	24	24	17	15	3	103
合計	13	11	32	29	17	15	4	121

(2010年8月31日、教育暨青年局におけるインタビュー資料より)

こうした形も、返還前のマカオの学校制度を引き継いだものである。なお返還前の1991年時点では、政府が設立し、ポルトガル語を教育言語とし、部分的に中国語とポルトガル語の両方を用いた教育を実施する官立学校、民間団体等が設立し、政府の援助を受け、教育部門の教育計画等に基づいて教育を実施する官制学校、民間団体等が設立し、経費の全部あるいは大部分を自らがまかない、自らが定めた教育計画等に基づいて教育を実施する私立学校の3種類があった。官立学校と官制学校の児童生徒数は全体の7.69%であったが、政府の教育支出の70%以上がこれらの学校に回っていた<sup>7</sup>。

## (3) 無償教育と非無償教育

また、マカオの高等教育機関を除く学校のもう1つの大きな区分が、無償教育を実施しているかどうかの違いである。マカオでは1995/1996年度から10年間の無償教育（原語は免費教育）を開始した。これにより、無償教育を実施する公立学校および私立学校と、無償教育を実施しない私立学校という区分ができた。この無償教育は2007/2008年度から15年間（就学前3年、小学6年、初級中学3年、高級中学3年）に拡大されている。2010年時点で無償教育を受けているのは小学生の83.6%、中学生の84.3%である。なお、無償教育を実施していない学校に通う児童生徒には、年1万～1万2000マカオドルの学費補助（原語は学費津貼）が支給され、その他学用品の補助などもある<sup>8</sup>。

表3 マカオの学校における公・私、無償・非無償別の児童生徒数と割合

		就学前	小学	中学	特殊教育	合計
無償	公立学校	282 (2.6%)	647 (2.7%)	1,732 (4.7%)	272	2,933 (4.1%)
	私立学校	8,319 (77.0%)	19,243 (80.9%)	29,632 (79.6%)	279	57,473 (79.4%)
非無償		2,203 (20.4%)	3,895 (16.4%)	5,860 (15.7%)	—	11,958 (16.5%)
合計		10,804	23,785	37,224	551	72,364

(教育暨青年局『教育数字概覧 2010/2011 教育数字 2009/2010 教育概要』より筆者計算)

公立学校、無償教育を実施する私立学校、無償教育ではない私立学校の教育条件について比較することは難しいが、1つの指標として教師1人当たりの子どもの人数を計算すると、表4のような結果となった。予想通り、公立学校が一番条件が良く、無償私立学校が続き、非無償の私立学校は公立学校の倍近い値となっており、この点からみると公立学校の教育条件が良いということができよう。

表4 マカオの学校における公・私、無償・非無償別の教師1名あたりの児童生徒数

		就学前	小学	中学	特殊教育	合計 <sup>①</sup>
無償	公立学校	10.1	7.0	10.9	9.1	8.8
	私立学校	16.4	15.1	15.1	5.2	14.4
非無償		19.3	16.3	14.8	—	15.1
合計		16.7	14.8	14.8	6.6	14.2

(①合計には、学校段階を特定しない教員、公立26名、無償・私立181名、非無償・私立40名を含む)

(教育暨青年局『教育数字概覧 2010/2011 教育数字 2009/2010 教育概要』より筆者計算)

なお、1クラスの児童生徒数については、2000/2001年度の後期から上下限が規定がされ、就学前1年から学年進行とともに規定の範囲が拡大してきた。当初は35～45名であったものが、2006/2007年度の就学前1年から25～45名に、2007/2008年度の就学前1年から25～35名のクラス編成が始まり、この学年の進級に伴って拡大している。現在2011/2012年度時点で就学前1年から小学2年までが25～35名、小学3年が25～45名、小学4年以上が35～45名のクラス編成となっており、2014/2015年度から初級中学、2017/2018年度から高級中学で25～35名のクラス編成が始まることになっている<sup>9</sup>。なお、マカオの学校は留年者が約10%と世界有数の高さであることが指摘されている<sup>10</sup>。

義務教育は、5歳から15歳までとなっており、5歳になった後の学年度から始めて15歳になった後に学年が終わるか、初級中学の教育に合格した際に終了となる。なお、各学校段階には入学年齢の上限が設定されており、小学は15歳まで、初級中学は18歳まで、高級中学は21歳までに入学しなければならない。この適齢期に教育を修了していない成人

に教育機会を提供する回帰教育があり、当年 12 月 31 日時点で 15 歳の者は小学回帰教育に、16 歳以上で小学を修了している者は初級中学回帰教育に、初級中学修了者は高級中学回帰教育に出願できる。2010/2011 年度は小中あわせて 3161 人が回帰教育を受けている。この回帰教育に参加する者にも、1 万 2000~1 万 5000 マカオドルの学費補助がある<sup>11</sup>。

なお、特殊教育には、心身に障害のある児童生徒への支援教育および優秀な児童生徒のための才能教育（原語は資優教育）の両方を含んでいる。

#### (4) 学校選択の方法

このようにマカオは公私の別、無償と非無償の別、言語の別がある多様な学校構成であること、面積が狭いこと等により、幼稚園から高級中学まで、その入学方法は、各学校がそれぞれ出願を受け付け、試験などを実施して入学者を決定するシステムになっている。そのため学校は、合格を確保しておくためのお金（原語は留位費）の徴収が認められており、その限度額は幼稚園と小学が 580 マカオドル、中学が 880 マカオドルとなっている<sup>12</sup>。

### 4. 学校で扱われる言語とカリキュラム

#### (1) 言語

マカオでは、中国語（広東語）とポルトガル語が正式な言語となっている。そのため、公立学校では、正式な言語のうち 1 つを教育言語として採用しなければならない。私立学校の場合は、少なくとも 1 つの正式な言語について、児童生徒が学ぶ機会を提供しなければならないとされており、教育言語は中国標準語や英語でも可能となっている。現在、約 85%の私立学校が中国語を教育言語として採用している。なお、マカオでの言語の使われ方を反映して、中国語を学校で扱う際には、話す言葉は広東語で、書く際には中国標準語の文法に従って繁体字を用いることが一般的である<sup>13</sup>。

なお同一の学校内に中国語コースとポルトガル語コースを準備し、例えば中国語コースでは第 1 言語として中国語、第 2 言語としてポルトガル語を扱うような学校もある。

やや古いデータになるが、2002/2003 年度では、中国語を教育言語とする公立学校で学んでいる子どもの数が 6227 人、ポルトガル語を教育言語とする公立学校で学んでいる者が 155 人、中国語あるいは英語を教育言語とする私立学校で学んでいる者が 9 万 2003 人、ポルトガル語を教育言語とする私立学校で学んでいる者が 798 人であった<sup>14</sup>。この時点でポルトガル語を教育言語とする学校で学んでいるのは、全体の 0.9%ということになる。

#### (2) カリキュラム

日本の文部科学省に相当する教育暨青年局はマカオの小学、初級中学、高級中学、職業中学のカリキュラムを定めている。様々な学校制度が並立する状況に合わせたもので、非常にゆるやかで、また選択性の高いものとなっている。以下では、マカオの小学、初級中学、高級中学のカリキュラム表（2010 年 8 月 31 日、教育暨青年局におけるインタビュー

資料より)を示すとともに、私立 D 小学の 1 年生の時間割(2010 年 9 月 1 日、D 小学訪問調査より)を参考として示しておく。

これによれば、小学で第 2 言語、初級中学以降は第 3 言語の学習の可能性があるカリキュラムとなっており、その他も含めてほとんど学校の判断と選択でかなり自由なカリキュラムが組めるものと想定できる。

表 5 マカオの小学段階カリキュラム

分野	科目	1 週あたり時間数 <sup>①</sup>	
		1~4 年生	5・6 年生
品德教育 <sup>②</sup>	1.1 道徳教育	1~2	1~2
	1.2 公民教育		
	1.3 宗教教育		
基礎知識	2.1 言語	18~20	19~22
	2.1.1 教育言語 <sup>③</sup>		
	2.1.2 第 2 言語 <sup>④</sup>		
	2.2 数学		
常識	3.1 社会	4~6	5~7
	3.2 自然科学		
	3.3 健康衛生		
	3.4 歴史		
	3.5 地理		
美育・体育	4.1 視覚教育	4~8	4~8
	4.2 手工		
	4.3 音楽		
	4.4 体育		
補助課程 <sup>⑤</sup>			
週最多時間数・最小時間数		28~38	30~40

① 1 時間は最短 35 分、最長 45 分。

② 教育機関が決定。少なくとも 1 科目実施。

③ 教育機関の教育言語により選定。

④ 私立教育機関は、中国語、ポルトガル語、英語から 1 つを選択。公立教育機関は「マカオ教育制度法」第 35 条の規定による。第 2 言語の教育内容は詳細に検討し、子どもの年齢と採用する教育方法に注意すること。

⑤ 時間数は教育機関が決定。

表 6 マカオの初級中学段階カリキュラム

分野	科目	1 週あたり時間数 <sup>①</sup>
		中 1~中 3
1.1 道徳・公民教育 <sup>②</sup>		1~3
	1.2 宗教教育 <sup>②</sup>	
2.1 教育言語 <sup>③</sup>		13~18
2.2 第 2 言語 <sup>④</sup>		
2.2 第 3 言語 <sup>⑤</sup>		
3. 数学		5~8
4.1 物理・自然科学		7~14
4.2 人文・社会科学		
5.1 視覚教育 <sup>⑥</sup>		3~8
5.2 音楽 <sup>⑥</sup>		
5.3 体育運動 <sup>⑥</sup>		
工芸技術教育・補助課程 <sup>⑦</sup>		
総時間数		36~45

① 1 時間は 35 分~50 分。週あたり総時間数は 1480 分~1850 分。

② 教育機関はこのうち少なくとも 1 つを開設し、同時に環境教育と情感発達教育、性教育を重視し、宗教教育を選択する場合は、その大綱で道徳と公民教育の内容を強化すること。

③ 教育言語、数学および外国語の時間数を増やし、生徒が口語と文字表現能力、概念の運用を十分つかみ、厳格で学術的な推理能力を強化すること。

④ 「マカオ教育制度法」第 4 条、第 35 条、第 50 条の規定により、教育機関は中国語、ポルトガル語、英語から教育言語と第 2 言語を選択。

⑤ 教育機関の自主および教育計画により、必修あるいは選択の形で第 3 言語を開設できる。

⑥ 教育機関はこのうち少なくとも 2 つを開設し、生徒は必ず体育運動を履修しなければならない。

⑦ 週あたり時間数は各機関自身の教育計画の特性により配分する。7 月 18 日第 38/94/M 号法令第 8 条の規定のほか、この分野では学生の将来の職業選択および将来の社会経済活動に加わるのに助けとなるもの、及び個人の全面発達を目的として以下の分野を含むこと。情報 工芸 家政 芸術 言語 商業および経済基本概念 その他。

表7 マカオの高級中学段階カリキュラム

		科目	週あたり時間割合(%)
一般課程		教育言語AorB <sup>①②</sup>	50~60
		第2言語	
		数学AorB <sup>②</sup>	
		体育	
		教育 <sup>③</sup>	
		コンピューター	
選択課程	核心科目 <sup>④</sup>	外国語(第3言語)	20~30
		文学	
		中国文学	
		歴史	
		中国史	
		社会学	
		経済	
		地理	
		物理	
		化学	
		生物	
		絵画・立体幾何学	
		科学技術	
		音楽	
		造形芸術	
芸術史			
デザイン			
その他の科目 <sup>⑤</sup>			10~25
週あたり時間 <sup>⑥</sup>			35~45時間 (1400~1800分)

①教育機関は「マカオ教育制度法」第4条、第35条、第50条により、中国語(必ず標準語の教授を含む)、ポルトガル語、英語の中から教育言語と第2言語を選択する。

②A…高レベル B…普通レベル 選択課程の課程設計により定める

③各教育機関の教育により、この科目に道徳、公民および宗教の教育を含める。

④3つの核心科目の中から1つを選び、そこから少なくとも2つの科目を選択する

⑤教育機関は核心科目欄内の科目を提供しなければならない。

⑥1時間は40~45分とする。時間数には補助課程活動を含まない。

	月	火	水	木	金		土
8:10-8:25	朝の読書					8:30	朝の確認
8:30-9:00	朝の確認/詩や歌の朗読					8:40	休息
9:05-9:40	公民	英文	英文	英文	英文	8:45-9:20	英文
9:40-9:55	休息					9:20-9:30	休息
9:55-10:30	常識	数学	常識	数学	数学	9:30-10:05	ウェブ読書
10:30-10:40	休息					10:05-10:15	休息
10:40-11:15	体育	常識	数学	常識	普通話	10:15-10:50	数学
11:15-11:25	休息					10:50-11:00	休息
11:25-12:00	数学	語文	語文	体育	語文	11:00-12:00	興味クラス
昼休み							
2:00-2:35	英文	美術	総合英語	音楽	故事		
2:35-2:45	休息						
2:45-3:20	語文	美術	書法	語文	ピンイン		

図2 マカオの小学1年生の時間割(D小学、2010年、教育言語は中国語)

図2の教授言語を中国語とする私立小学の1年生の時間割をみると、毎日「英文」の時間がある他、日本の国語に相当する「語文」(広東語)が5コマ、中国標準語を学習する「普通話」、その発音を学習する「ピンイン」の時間が組まれている。

このように中国語を教育言語とする学校では、授業では基本的に広東語を用いて授業が行われ、これに加えて標準語を学ぶ時間が確保されている。その他、小学1年生から英語の時間があり、またポルトガル語も適宜学べるようになっている。

## 5. 高級中学卒業後の進路

マカオの高級中学を卒業した者は、その後、どのような進路を歩んでいるのだろうか。

2008/2009年度の統計によると、正規教育の高級中学3年を卒業した者は5269人であり、そのうち進学した者が4772人(進学率90.6%)、高等専科学位課程あるいは学士学位課程に進学した者が4428人(高等教育進学率84.0%)となっており、高等教育進学者の数と割合は増加傾向にある。進学先として最も多いのはマカオ内の高等教育機関であり、全体の53.1%がマカオ内の高等教育機関などで学習を継続している。続いて台湾が22.2%、中国本土が18.6%、オーストラリア1.9%、アメリカ1.2%と続き、すぐ近くの香港は0.7%、旧宗主国のポルトガルは0.6%とあまり多くはない。2004/2005年度には中国本土が27.8%、台湾が13.2%であったが、中国本土の割合が減少し、台湾の人数が急速に増加したため、2007/2008年度から順位が逆転している<sup>15</sup>。

高等専科学位課程あるいは学士学位課程に進学した者の専門分野についてみると、商業金融が29.4%、旅行娯楽が16.1%、言語と翻訳が9.0%となっており、そうした業種の強いマカオらしい結果となっている。また、就職しているのは201人であり、就職率は3.8%となっている。就職先としてもっとも多いのがカジノ関連で15.4%、事務員が12.4%、商業関連が10.5%と続き<sup>16</sup>、こちらもマカオらしいといえることができる。

マカオ出身者で中国本土の大学に進学したい者のために、中国の普通高等教育機関が共同で華僑、香港マカオ台湾地区の学生に対して連合試験を実施している。この連合試験には中国本土の200以上の大学が参加しており、マカオの試験場で受験できるようになっている。2011年の試験では、891人が出願し、298人が面接等による推薦入試で合格し、一般入試において262人が合格している<sup>17</sup>。

一般入試では華僑大学に22人、天津師範大学に15人、南京医科大学に15人などとなっている。高級中学の推薦を経て面接等を受ける推薦入試では、華南師範大学20人、中山大学30人、武漢大学43人などが多い他、北京大学9人、清華大学8人、復旦大学8人、中国人民大学7人など、北京や上海の有名大学にも一定数が合格している。よって、特に優秀な生徒は推薦入試を受験(1月実施)し、それ以外で中国本土の大学へ進学を希望する者は一般入試を受験(5月実施)するという流れが想定される<sup>18</sup>。

一般入試は2日間にわたって実施され、文系志望者は中国語、英語、数学、歴史、地理、理系志望者は中国語、英語、数学、物理、化学を受験する。なお解答に用いる言語は英語の試験以外は中国語であり、簡体字でも繁体字でもよいことになっている<sup>19</sup>。同様の試験は大学院入試においても実施されている<sup>20</sup>。

なお、中国本土の者がマカオの高等教育機関の学士学位課程や大学院課程を受験するた



めの連合募集も実施されている。この場合、基本的には中国本土で実施される大学入学統一試験等の結果を参考にして実施されるため、試験場はない。中国本土内の大学とは別に志願することができ、両方に合格した場合はどちらかを選択できるようになっている<sup>21</sup>。

## 6. 香港、台湾、中国本土との比較からみるマカオの教育

### (1) 学校制度の多様性

他地域と比較してみえてくる、マカオの学校制度の最大の特徴は、地域内で制度が統一されていない点になろう。

香港は従来イギリス式の学校制度を採用していたが、2009 年から中国式の学校制度に変更をおこなった。台湾は基本的に六三三制をとっている。中国本土の場合、歴史的には紆余曲折を経てきており、上海市など一部で五四三制がとられているが、基本的に六三三制が実施されている。

学校制度が多様なマカオではあるが、それぞれに多少の違いはあっても接続に大きな困難があるともいえないため、この並立はそれほど問題とならないのかもしれない。

香港旧制度	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 2年	大学予科 2年	大学 3年
	↓				
香港新制度(2009-)	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年	
台湾	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年	
中国本土	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年	
	小学 5年	初級中学 4年	高級中学 3年	大学 4年	

図3 香港(旧制度、新制度)、台湾、中国本土の学校制度図

### (2) 公立学校と私立学校

公立学校がとても少ないことも、マカオの特徴といえることができる。

香港は、マカオと多少区分の仕方が異なり、官立学校、政府補助学校、それ以外の学校およびインターナショナルスクールが存在する。それ以外の学校の児童生徒数の比率は、小学が 11.6% (インターナショナルスクールを含め 16.9%)、中学が 13.8% (同 17.0%) となっている<sup>22</sup>。

台湾では、私立学校に通う児童生徒数の比率(2010年)は小学が 2.0%、初級中学が 9.9%、高級中学段階が 46.8%と、職業高級中学に私立の多い高級中学段階を除いて、10%を切る

値となっている<sup>23</sup>。

中国本土では、1990年代から私立（民営）学校が急速に増えてきてはいるが、それでも児童生徒数の比率（2008年）は小学が4.5%、初級中学が7.6%、高級中学が11.6%と非常に低い<sup>24</sup>。高等教育機関も学士等の学位を出すことのできる私立大学は非常に少ない。

マカオが無償教育を実施する私立学校に補助金を出し、無償教育を実施しない学校に通う子どもに学費補助を出しているのは香港と共通する部分であり、面積が小さく、経済が発展している小都市だからこそできることといえよう。

### （3）ポルトガル語の縮小と中国標準語の拡大

中国本土では、各地で様々な方言が使用されているが、学校教育は普通話と呼ばれる中国標準語を用いて行われている。漢字は省略した形の「簡体字」が用いられ、子どもたちはローマ字による発音記号「ピンイン」を用いて発音を学習する。その他、小学3年生から英語を学ぶ規定があり、少数民族の多い地区ではその民族の言語が扱われる場合もある。

台湾は、中国標準語とほぼ同じ言語が国語として扱われており、学校教育でも国語が使われる。なお、使用する漢字は日本の旧字体に近い「繁体字」であり、発音は漢字のつくりなどから作られた発音記号「注音符號（注音字母）」を用いて学ぶことが一般的である。発音やローマ字つづりは中国のものと微妙に異なる場合がある。その他、小学3年生から英語を学び、先住民の言語や文化を学ぶ時間も確保されている。

香港では「両文三語」（2つの言葉、3つの言語）政策がとられている。これは中国語（広東語および標準語）と英語のことである。英語を第1教育言語にする学校と、中国語を第1教育言語にする学校がある。漢字は「繁体字」を使用している。

マカオでは「三文四語」が提唱されることがある。これは中国語（広東語および標準語）、ポルトガル語、英語のことである。マカオの街中にある看板や学校の表示等は中国語とポルトガル語が併記されている場合が多い。しかし、ポルトガル語はもともと日常生活ではあまり使われておらず、加えて返還後その使用頻度の減少傾向が強まっているため、消滅の危機にあるともいえる。そのため、教育暨青年局の言語推進センターでは、中国標準語や英語とともに、ポルトガル語を広めるため、研修や講座、海外交流プログラムなどを展開している。ポルトガルだけでなく、ポルトガル語を使用する国としてブラジルとの交流も実施している<sup>25</sup>。

イギリスから中国に返還された香港では、英語が自然と根付いており、中国語をほとんど話さない中国系住民も少なくないのに対し、ポルトガルから中国に返還されたマカオではポルトガル語の消滅危機という対照的な状況にあることになる。

## 7. おわりに

古くから貿易の拠点として栄え、その多様性により繁栄を続けてきたマカオは、中国に返還された現在もその多様性を維持している。これを反映して学校制度も多様であり、カ

リキュラムも大枠しか指定されておらず、学校が独自色を出せるようなつくりになっている。国際的な都市であり、さまざまな人々が集まってきた伝統があるため、政府はあまり干渉せず、人々の選択にまかせて、マカオなりの形がつくられてきたといえよう。そうした意味からすると、マカオは今後も様々な変化に直面していくことになるのかもしれない。

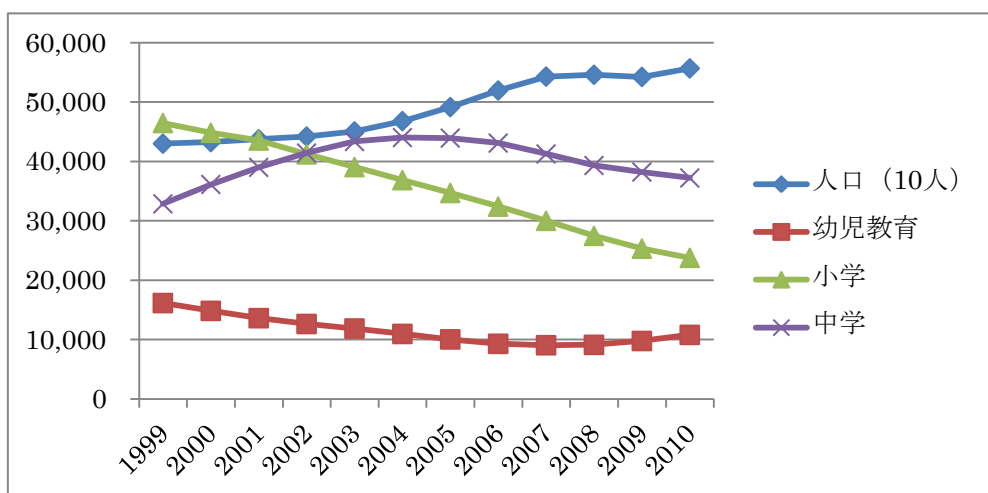


図4 中国返還後のマカオの人口と幼・小・中の児童生徒数の変遷

(児童生徒数の単位は人。教育暨青年局『教育数字概覧 2010/2011 教育数字 2009/2010 教育概要』、マカオ行政特別区「統計数字」より筆者作成)

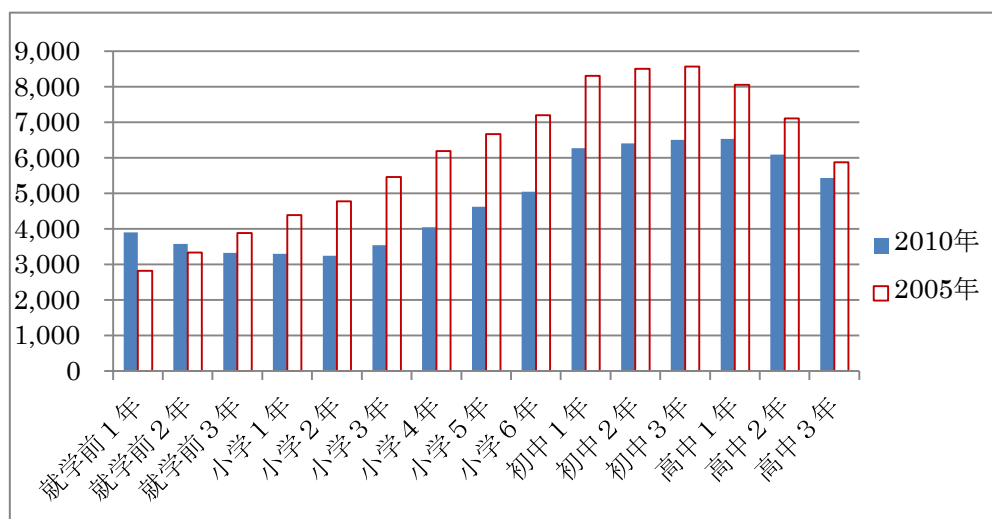


図5 マカオの各学年の人数 (2005年と2010年の比較)

(教育暨青年局『教育数字概覧 2010/2011 教育数字 2009/2010 教育概要』『教育数字概覧 2005』より筆者作成)

近年の経済発展にともなって人口が増え続けているマカオであるが、実は子どもの数は減っている。特に小学生は人口増加に反比例するかのように急激な減少をみせている<sup>26</sup>。これには急速に進行する少子化などさまざまな要因が考えられるが、人口増加を支えている

のが外部からチャンス求めて入ってきた労働者であることもその一因といえよう。つまりマカオを構成している人々は、確実に変化している。そこに住む人が変われば、当然教育も変わることになる。

この人々が家族を養い、子どもを育てるようになった時、彼らの子どもはどんな言葉を学ぶのであろうか。マカオを繁栄させてきた多様性はすなわち、世界の情勢に合わせて人々が不要なものを淘汰してきたということも意味する。現在、マカオで最も危機的状況にあるのはポルトガル語であろう。ポルトガル語を話す人が少なく、またそれを教えられる学校が少ない。加えて現在の世界情勢やマカオの状況から、中国標準語や英語と比較して、マカオの人々があえてポルトガル語を学ぶ理由は探す方が難しい。

加えて、中国本土から多くの人々が入ってきている現状がある。その多くは広東語が通用している地域から来る人々と想定されるが、今後、中国が世界の中で占める地位がさらに上がり、中国標準語の地位が向上してくると、広東語という歴史ある言語にも少なからぬ影響を与えることになろう。

もちろん、広東語がなくなることは想像しがたい。現在広東語は、例えば北京などでも、おしゃれな言葉として流行し、広東語由来の単語が次々と人々が使う言葉の中に入ってきている。東南アジアなどに住む華僑、華人と呼ばれる人々も、学校教育では滞在国の言語や中国標準語を学びつつ、家庭では広東語等を話している場合が多い。香港なども含めて広東語は人々の生活言語としてしっかりと根付いてはいるが、マカオの急速な発展や人口流動といった状況を見ていると、将来「合理的」な取捨選択が行われなとも限らない。マカオのポルトガル語は、看板や標識だけに残る飾りのような存在になり、広東語は老人のみが話す過去の言葉になってしまう可能性もないとはいえないだろう。

そうした状況で、これまで多様性にまかせ、人々の選択に委ねてきたマカオの学校教育において、ポルトガル語や広東語をどのように扱っていくのかは、今後の人々の動向に大きく影響を与えるものといえ、注目していきたい。

**補記：**本稿は、既発表論文（長崎大学教育学部紀要—教育科学—，第76号，17～29（2012年3月））が査読を経て、若干の加筆・修正後に新たに掲載されるものである。

---

1 ①『山手線内側面積 by Googleマップ』

<http://www.travelplatz.com/tokyo/yamanote.html> より。

②『平成22年 とうけい ながよ』長与町役場ウェブサイト内

<http://webtown.nagayo.jp/profile/toukei/index.html> より。

2 「統計数字」マカオ特別行政区政府ポータルサイト内

[http://portal.gov.mo/web/guest/info\\_detail?infoid=86401](http://portal.gov.mo/web/guest/info_detail?infoid=86401) より。

3 Google public data explorer

[http://www.google.co.jp/publicdata/explore?ds=d5bncppjof8f9\\_&met\\_y=ny\\_gdp\\_mktp](http://www.google.co.jp/publicdata/explore?ds=d5bncppjof8f9_&met_y=ny_gdp_mktp)

- 
- \_cd&idim=country:MAC&dl=ja&hl=ja&q=%E3%83%9E%E3%82%AB%E3%82%AA  
+gdp より
- 4 「地理和人口」マカオ特別行政区政府ポータルサイト内  
[http://portal.gov.mo/web/guest/info\\_detail?infoid=82](http://portal.gov.mo/web/guest/info_detail?infoid=82) より。
  - 5 馮増俊主編『澳門教育概論』広東教育出版社、1999年、84～85頁。
  - 6 マカオ特別行政区政府ポータルサイト内「教育」  
[http://www.gcs.gov.mo/files/factsheet/Education\\_TCN.pdf](http://www.gcs.gov.mo/files/factsheet/Education_TCN.pdf) より。
  - 7 馮増俊、前掲書、82～83頁。
  - 8 ①「正規教育数字」教育暨青年局『教育数字概覧 2010/2011 教育数字 2009/2010 教育概要』、教育暨青年局ウェブサイト内  
[http://202.175.82.54/dsej/stati/2010/c/edu\\_num10\\_part1.pdf](http://202.175.82.54/dsej/stati/2010/c/edu_num10_part1.pdf) より、  
②マカオ特別行政区政府ポータルサイト内「教育」、前掲資料。
  - 9 教育暨青年局『2009 教育暨青年局年刊』教育暨青年局、2010年、22頁。
  - 10 林發欽『澳門教育省思』澳門歴史教育学会、2007年、93～94頁。
  - 11 ①教育暨青年局『2010/2011 学年入学指南』、②「回帰教育数字」教育暨青年局『教育数字概覧 2010/2011 教育数字 2009/2010 教育概要』、教育暨青年局ウェブサイト内  
[http://202.175.82.54/dsej/stati/2010/c/edu\\_num10\\_part2.pdf](http://202.175.82.54/dsej/stati/2010/c/edu_num10_part2.pdf) より。
  - 12 教育暨青年局『2010/2011 学年入学指南』。
  - 13 2010年8月31日、教育暨青年局におけるインタビュー調査。
  - 14 教育暨青年局『教育数字 2002/2003』教育暨青年局ウェブサイト内  
[http://202.175.82.54/dsej/stati/edu\\_num\\_0203cp.pdf](http://202.175.82.54/dsej/stati/edu_num_0203cp.pdf) より。
  - 15 教育暨青年局「2008/2009 学年澳門高中卒業生升学調査簡報告」(2010年4月発表) 教育暨青年局ウェブサイト内  
[http://www.dsej.gov.mo/~webdsej/www/inter\\_dsej\\_page.php?con=inter\\_dsejdoc\\_page.php&layout=2col](http://www.dsej.gov.mo/~webdsej/www/inter_dsej_page.php?con=inter_dsejdoc_page.php&layout=2col) より。
  - 16 同上。
  - 17 高等教育輔助弁公室「2004-2011 年報名人數及錄取人數」高等教育輔助弁公室ウェブサイト内『中国普通高等学校聯合招收華僑、港澳台地区学生 (澳門区考試)』  
<http://www.gaes.gov.mo/big5/contentframe.asp?content=/.admission2> より。
  - 18 高等教育輔助弁公室「2011 年内地普通高校聯招入學考試錄取總名單」(2011年8月更新)、  
「2011 年内地僑字高等学校聯合招收澳門保送生考試錄取總名單」(2011年3月更新) 高等教育輔助弁公室ウェブサイト内『中国普通高等学校聯合招收華僑、港澳台地区学生 (澳門区考試)』  
<http://www.gaes.gov.mo/big5/contentframe.asp?content=/.admission2>  
[http://www.gaes.gov.mo/big5/news/c\\_new\\_09032011.xml](http://www.gaes.gov.mo/big5/news/c_new_09032011.xml) より。
  - 19 高等教育輔助弁公室「2011 聯考 (澳門区考試) 問題解答 (報名篇)」(2011年2月更新) 高等教育輔助弁公室ウェブサイト内『中国普通高等学校聯合招收華僑、港澳台地区学生 (澳門区考試)』  
[http://www.gaes.gov.mo/big5/admission2/content11/qa\\_exam.pdf](http://www.gaes.gov.mo/big5/admission2/content11/qa_exam.pdf) より。
  - 20 高等教育輔助弁公室「中国内地高校研究生課程 (澳門区考試)」高等教育輔助弁公室ウェブサイト内『中国普通高等学校聯合招收華僑、港澳台地区学生 (澳門区考試)』  
<http://www.gaes.gov.mo/big5/admission/2011/brief.pdf> より。
  - 21 高等教育輔助弁公室「澳門高等院校升学答問 2011」高等教育輔助弁公室ウェブサイト内『澳門高等院校内地招生』  
<http://www.gaes.gov.mo/big5/contentframe.asp?content=/.enroll>
  - 22 香港特別行政区政府『香港統計年刊 2011 年版』政府統計處ウェブサイト内  
[http://www.censtatd.gov.hk/freedownload.jsp?file=publication/general\\_stat\\_digest/B10100032011AN11B0100.pdf&title=%E9%A6%99%E6%B8%AF%E7%B5%B1%E8%A8%88%E5%B9%B4%E5%88%8A&issue=2011%E5%B9%B4%E7%89%88&lang=2](http://www.censtatd.gov.hk/freedownload.jsp?file=publication/general_stat_digest/B10100032011AN11B0100.pdf&title=%E9%A6%99%E6%B8%AF%E7%B5%B1%E8%A8%88%E5%B9%B4%E5%88%8A&issue=2011%E5%B9%B4%E7%89%88&lang=2) より。
  - 23 中華民国教育部「各級学校概況表 (80～99 学年度)」中華民国教育部ウェブサイト内  
[http://www.edu.tw/files/site\\_content/b0013/b.xls](http://www.edu.tw/files/site_content/b0013/b.xls) より。
  - 24 教育部發展規劃司『中国教育統計年鑑 2008』人民教育出版社、2009年、3～4頁。
  - 25 2010年8月31日、教育暨青年局におけるインタビュー調査。

---

<sup>26</sup> なお、2010 年の児童数では小学校 1 年生前後が最も少なくなっているが、これは 2003～2004 年に SARS（新型肺炎）が流行した際、妊婦は危険が多いと言われて人々が妊娠・出産を控えたことも影響しているという。